

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：34421

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02655

研究課題名（和文）障害等への偏見変容に向けたインクルーシブ保育と保育者養成教育のあり方に関する研究

研究課題名（英文）Research on Inclusive Childcare Practices and Childcare Providers Education  
Toward Changing Prejudice against Disabilities

研究代表者

直島 正樹（NAOSHIMA, Masaki）

相愛大学・人間発達学部・教授

研究者番号：00465874

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、関連用語の整理・統一が曖昧・不十分という根本的課題を背景に、保育現場のインクルーシブ保育をめぐる状況に対し、保育者養成教育・現任者研修の仕組み等が見合ったものになっていない現状・課題が明確になった。「障害児や家族等の生きづらさ解消を念頭に置いた共生社会構築」を踏まえたインクルーシブ保育実践の実質的展開には、教科目「障害児保育」の教授内容・方法等について一定の整理（共通理解）を図ることが必要と考える。今後、共生社会構築、ソーシャルワークに関する視点・事柄等も含めたインクルーシブ保育に関わる保育者養成教育・現任者研修のあり方について、保育者養成課程全体での検討の必要性等が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、インクルーシブ保育に関しては、制度・政策、実践、教育、研究といったあらゆる面で、関連用語の整理・統一に関わる根本的課題が関係している実態と、その解決の重要性をより明らかにした。同時に、「障害児や家族等の生きづらさ解消」との関連性からインクルーシブ保育に関わる制度・政策の整理・検討を行い、その課題を明確にした。また、保育現場でインクルーシブ保育実践の実質的展開への萌芽はみられること、その推進には保育者養成教育・現任者研修が重要であり、受講機会拡大の必要性の課題等がある点も明らかにした。加えて、保育者養成教育・現任者研修をめぐる現状・課題を明確にし、解決に向けた1つの方向性を示した。

研究成果の概要（英文）：This study made apparent the current situation and issues in which the system of education and training for childcare providers are not commensurate to the situation surrounding the field of inclusive childcare. This leads back to the fundamental issues pertaining to the ambiguity and insufficient organization and unification of related terminology. In order to effectively develop inclusive childcare practices based on the concept of “building an inclusive society with a view to eliminating the difficulties of living for children with disabilities and their families”, it is necessary to establish a certain level of organization (common understanding) regarding the content and teaching methods of the “Childcare for Children with Disabilities” curriculum. It is necessary to reevaluate the entire education and training program for childcare providers, including perspectives and issues related to the development of an inclusive society and social work.

研究分野：社会福祉学

キーワード：インクルーシブ保育 共生社会 障害への差別・偏見等の社会的障壁 障害児と家族等の生きづらさ解消 インクルーシブ保育に関わる制度・政策 インクルーシブ保育実践に関わる保育者の意識 インクルーシブ保育に関わる保育者養成教育 教科目「障害児保育」

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

従来、日本の保育現場では、インテグレーションの理念に基づく統合保育(障害のある子どもと障害のない子どもが共同学習や交流活動等を行う保育)が実施されてきた。近年では、インクルージョンが保育・教育分野等における重要な理念として注目され、これに基づいたインクルーシブ保育のあり方が問われている。

2014年には、障害の有無に関係なく同じ市民として当たり前の生活を保障する施策等を包括的に定めた国連「障害者の権利に関する条約」(障害者権利条約)を日本も批准した。批准に関連して、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会, 2012)があり、障害児のインクルージョン理念の実現に向けた教育や支援の施策等を提示している。

また、「今後の障害児支援の在り方について(報告書)～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～」(厚生労働省・障害児支援の在り方に関する検討会, 2014)では、一般的な子育て支援施策(保育所等)における障害児の受入れを進めるとともに教育分野とも連携を深め、より総合的な体系で支援を実践していく必要性等を示している。すべての子どもを排除しない、個々の特別なニーズに対応できる保育、すなわち、インクルーシブ保育の実現が、保育所や認定こども園等の保育現場において目指されているといえる。

しかし、実際の保育現場では、障害児の入所が断られる、障害児と健常児との単なる交流に終わるケースがみられ、インクルーシブ保育が実質的に行われているとは言い難いのが現状である。また、インクルーシブ保育における子どもの教育的ニーズに対応した保育実践方法が保育者に理解し難いため、理念が先行し、実践レベルでのインクルーシブ保育と統合保育との相違が分かりにくく感じるとの指摘もある<sup>1)</sup>。

さらに近年は、外国にルーツのある子ども等、障害のみならず、多様で特別なニーズを抱えた子どもが保育所等を利用するケースもみられる。保育現場に限らず、社会全体で障害への差別・偏見等が依然として根強く残っており、インクルージョン理念の浸透に向けて課題がある。そのようななか、前述のような、障害児をはじめとした多様で特別なニーズを抱えた子ども、さらにはその家族、地域住民等、誰もが暮らしやすい「共生社会」のあり方が問われ、保育者は日々模索し、実践を行っている。

日本における共生社会構築に向けては、社会全体で幼児期からインクルージョンの考え方を育てること、そのための保育現場等における取り組み(インクルーシブ保育実践)が重要な意味をもつと考える。たとえば、障害等への偏見変容を促すためには、当事者との接触体験の重要性が挙げられる。ただし、障害児への慰問や表面的な交流等の単なる接触体験では、障害者に対する態度形成の変容が起こるわけではないとの指摘がある<sup>2)</sup>。つまり、偏見の対象者と接触するだけでは偏見の解消につながらず、接触体験の「質」が問われるといえる。共生社会構築を目指し、障害等への偏見変容の観点から、保育現場での効果的なインクルーシブ保育実践等について検討することは意義がある。また、それを担う保育者には、高い意識・専門性が求められ、その向上において、保育者養成教育や現任者研修の内容充実が必要となる。

日本で共生社会のあり方が問われるなか、障害等への偏見変容に向けた幼児期における効果的なインクルーシブ保育実践、保育者養成教育及び現任者研修をめぐる現状・課題を把握し、それらを踏まえて養成教育の1つの方向性を提示したいと考え、本研究に取り組んだ次第である。

## 2. 研究の目的

本研究では、日本で共生社会のあり方が問われるなか、( ) 障害児や家族等の生きづらさ解消、( ) インクルーシブ保育に関わる保育者養成教育の大きく2つの観点に着目した。この観点から、今後の日本における共生社会構築に向けて、以下の点を目的として研究を進めた。

保育現場及び保育者養成教育におけるインクルーシブ保育をめぐる現状・課題を明らかにする。

を踏まえ、インクルーシブ保育に関わる保育者養成教育について、目指すべき1つの方向性を提示する。

\* より有益な研究とするため、先行研究や保育・福祉分野に精通した教員の助言等を踏まえ、全体の観点を再検討した。その結果、「共生社会構築を目指す上で、障害への差別・偏見等は、その障壁となるもので、障害児や家族等の生きづらさを助長する要因の1つである」と捉え、「障害等への偏見変容」を含めた、より広い観点から研究を遂行した。

## 3. 研究の方法

### (1) 文献研究(先行研究の整理と蓄積)

本研究全体のキーワードとなる「障害」、「インクルージョン」、「共生」について、「障害」をめぐる動向や社会における課題、「インクルージョン」、「共生社会」、「インクルーシブ保育」の捉え方、「障害児保育」と「インクルーシブ保育」の関係性等を整理した。同時に、日本のインクルーシブ保育に関わる制度・政策および実践(保育者のインクルーシブ保育への意識・専門性)をめぐる現状・課題について、「障害児や家族等の生きづらさ解消」の観点から整理した。

## (2) 保育者へのアンケート調査・分析

保育者のインクルーシブ保育の捉え方・意識、効果的と考えるインクルーシブ保育実践（取り組み）、必要と捉えるインクルーシブ保育に関わる保育者養成教育・現任者研修の内容等について、その実態を明らかにし、考察した。

対象は、A市私立保育連盟加盟園（保育所・認定こども園等）合計**488**園（**2021**年度）の保育者で、郵送法による質問紙調査（無記名自記式）を実施した（調査時期：**2021**年**11**月～**2022**年**1**月）。回答者は、園長、主任、実習指導担当者等、園内で指導的立場にある保育者や、保育現場で**5**年以上の実践経験をもつ保育者と指定し（各園**1**名）、回答が得られた**138**名を分析対象とした（回収率：**28.3%**）。

分析は、保育現場におけるインクルーシブ保育に関わる実態（全体像）把握を重視する観点から、単純集計結果を踏まえた分析を進めた。これに加え、保育者のインクルーシブ保育の捉え方・意識に関わる項目を中心に、マンホイットニーのU検定（「組織のインクルーシブ保育への意識」（「組織の意識」）、「個人のインクルーシブ保育への意識」（「個人の意識」）等）に関して、それぞれ、「保育者養成課程においてインクルーシブ保育に関わる教育を受けた経験」、「保育者として勤務後のインクルーシブ保育に関わる研修受講経験」等の有無で群差があるかをみた。相関分析（スピアマンの相関／「組織の意識」と「個人の意識」の相関をみた）を実施した。これらの統計処理には**IBM SPSS Statistics29**を使用した。その他（「自由記述」）については、記述内容全体を確認し、類似した内容を主要概念としてカテゴリーに分ける作業を行った。

## (3) 教科目「障害児保育」の教科書分析

保育者養成課程<sup>注1)</sup>における教科目「障害児保育」の主要教材・教科書に着目し、インクルーシブ保育に関わる保育者養成教育の現状と課題について、その分析を通して把握・検討した。

一般社団法人全国保育士養成協議会ホームページ上の「会員名簿」（**2020**年**6**月**20**日時点）をもとに、近畿ブロックの指定保育士養成機関のうち、大学及び短期大学**89**校を対象とした。このなかで、大学ホームページ等で閲覧可能であった**88**校（大学**50**校、短期大学**38**校）の「障害児保育」のシラバス（**2020**年度）をもとに授業での指定教科書をリスト化し、使用頻度の高い（採用校数の多い）ものから順に**10**種類を分析対象とした（シラバスのダウンロード時期：**2020**年**12**月～**2021**年**1**月）。表**1**に示す**4**つの目的・視点をもとに分析を行った<sup>注2)</sup>。

## (4) 保育者養成課程教員（教科目「障害児保育」担当教員）へのインタビュー調査・分析

教科目「障害児保育」担当教員のインクルーシブ保育の捉え方・考え、授業展開における教授内容・方法の工夫等を把握・分析した。調査は、承諾を得た教員**6**名（選定の基準：専門分野は、教育学（幼児教育学）、保育学、社会福祉学、心理学（発達心理学）等、特定の分野に偏りすぎないよう留意する等）を対象に、一人あたり**50**分程度で実施し、テキストデータの分析には**KH Coder**を用いた（調査時期：**2021**年**6**月～**7**月）。分析の目的・視点は、先行研究を踏まえて設定した（表**2**）。

\* (2) 及び (4) の調査に関しては、相愛大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。また、(2) の質問紙の作成、統計処理、カテゴリー分類作業、(4) の**KH Coder**における専門用語、集計単位の設定等は、保育・福祉分野に精通した教員**3**名で協議し、合意形成をくり返しながらか実施した。

表1 「効果的なインクルーシブ保育実践」の観点からみた教科書分析の目的及び視点

分析軸	内 容
	目的：「インクルージョン」及び「インクルーシブ保育」の捉え方を明らかにする。
	視点：インクルージョンをどのように捉えているか、インクルーシブ保育の対象はどこまでを含む記述になっているか（「障害」、「障害児」に特化したものになっているか否か）。
	目的：「障害児保育」と「インクルーシブ保育」の関係性を明らかにする。
	視点：「障害児保育とインクルーシブ保育は同義であるか否か」等、両者の関係性はどのように、どこまで記述されているか。
	目的：インクルーシブ保育に携わる保育者の視点を明らかにする。
	視点：まず「障害」について、ICF（国際生活機能分類）を踏まえた捉え方になっているか。 また、保育者が子どもの障害特性のみならず、その生きづらさ等にも着目し、子ども全体を理解することの重要性を意識した記述がされているか。
	目的：さまざまな分野の理論・技法を用いたインクルーシブ保育実践の展開を明らかにする。
	視点：家庭全体の状況を視野に入れ、保育学のみならず、さまざまな分野の理論や技法等を踏まえたインクルーシブ保育実践を意識した記述がされているか。

表 2 分析の目的・視点

分析軸	内容
a	目的：インクルーシブ保育の対象及び障害理解・障害観について確認する。 視点：幼児期からの多様性の理解、共生社会構築等を意識して、対象を「すべての子ども」と捉えているか、障害児に特化して捉えているか。また、子どもの障害特性（種別）のみならず、「子どもの困り感」に着目することの重要性を意識しているか。
b	目的：インクルーシブ保育に関わる制度・政策や、そのなかで重要視されるキーワードへの意識について確認する。 視点：インクルーシブ保育に関わる制度・政策や、「合理的配慮」等、障害者権利条約等の法制度上重視されるキーワードを意識しているか否か。
c	目的：ソーシャルワークに関わる視点・事柄への意識について確認する。 視点：「生活の全体性」、「家庭・地域社会」、「環境整備」、「エンパワメント」等、ソーシャルワークに関わる視点・事柄を意識しているか否か。

#### 4．研究成果

研究成果は、以下の通りである。

##### （１）「インクルーシブ保育」等の関連用語をめぐる実態の明確化と見解の提示

インクルーシブ保育をめぐるのは、制度・政策、実践、教育、研究、あらゆる面で、関連用語の整理・統一に関わる根本的課題が関係している実態と、その解決の重要性がより明らかになった。同時に、先行研究を踏まえながら、未だ曖昧な部分が多い「インクルーシブ保育」の捉え方をはじめ、関連用語に関わる整理・検討を行い、１つの見解を明確に示した。

「インクルーシブ保育」は、「障害の有無等にかかわらず、すべての子どもを対象に、多様な子ども同士の育ち合い、個々のニーズを尊重した臨機応変な保育を行うこと」と定義した。障害児保育と必ずしも同義ではなく、幼児期からの多様性理解、共生社会構築を目的とした、誰もが学びやすい保育・教育システムや環境づくりの方法を研究するアプローチでもあるという、単なる保育の形態・方法のみを意味するものではない、より幅広い意味・意義を含んだ概念と捉えた。

「共生社会」については、哲学、思想史等における「共生」をめぐる見解や、特に日本の制度・政策面で使用される「地域共生社会」の定義等を踏まえて検討した。その結果、「障害児をはじめ、子ども、その家族、地域住民等といった人と人、さらには、人と社会とがつながり、誰もがお互いに自由・権利・多様な価値観を尊重し、助け合い、自分らしく生き生きと暮らしやすい社会」と考えた。同時に、「共生」、「共生社会」実現の必要性を問いかけ、目指すべきとする背景に関しても、西洋の宗教的寛容の思想及び仏教思想の核を成す「縁起」の観点から言及した。

##### （２）インクルーシブ保育に関わる制度・政策及び保育者の意識・専門性をめぐる実態（現状・課題）の明確化

日本のインクルーシブ保育に関わる制度・政策及び保育者の意識・専門性について、先行研究を踏まえ、「障害児や家族等の生きづらさ解消」との関連性から現状・課題を整理・検討した。

その結果、障害等への差別解消に関わる法律の運用・整備、「差別」、「合理的配慮」、「過重（過度）の負担」の捉え方・具体性等の課題や、関連制度・政策が体系として確立しているとは言えない点を明確にした。

また、保育者のインクルーシブ保育への意識と実際の支援には乖離があること、意識・取り組みは保育現場によりさまざまであること等が明らかになった。さらには、「障害児や家族等の生きづらさ解消」の観点からインクルーシブ保育実践を考えた場合、ソーシャルワーク（以下、**SW**）も保育者が備え、実践に活かすべき専門性の１つと捉える考え方もあるが、「保育ソーシャルワーク（以下、保育**SW**）」といった場合の定義や実践基盤等、曖昧な部分が多いといえる。「保育者の専門性とは何か」という議論自体が進展しているとは言えないことから、保育**SW**も含めた専門性に関わる検討の必要性が示唆された。

##### （３）保育現場のインクルーシブ保育をめぐる実態（現状・課題）の明確化

保育現場への調査を通して、「障害児や家族等の生きづらさ解消を念頭に置いた共生社会構築」、保育現場でのインクルーシブ保育実践の実質的展開に向けて、その萌芽はみられること（「インクルーシブ保育」の「言葉自体の認知」の広まりとともに、「組織の意識」、「個人の意識」も高まりつつある等）推進には保育者養成教育、現任者研修が重要であることが明確になった。

一方で、保育者の配置基準等、制度・仕組み改善の必要性等を背景に、保育者がインクルーシブ保育に対して理解不足や具体的に実践を進める難しさを感じていることが明らかになった。同時に、保育者のインクルーシブ保育への意識向上等には、養成教育・現任者研修が重要となり、それらの受講機会自体の拡大が必要であること、一定数の保育者は、「インクルーシブ保育に有用な理論・技法に関わる学習（**SW**等）」や「保護者支援に関わる学習」も必要と考えていること等が明確になった。

インクルーシブ保育実践については、「直接的支援」として、「一人ひとりにわかりやすい環境構成」、「運動遊びを活用した取り組み」、「当事者体験や、当事者とのふれあい」、「間接的支援」として、「(特別な配慮を必要とする子どもの)保護者との連携・支援」、「施設(園)内の子どもや保護者等に関わる情報共有・話し合いやすい雰囲気づくり」、「保育者の研修(研修参加のサポート体制の整備等を含む)」を特に効果的と捉えていた。同時に、運動遊び実践における具体的な教材・方法の不足、当事者との関わりにおける保育者の意識・役割の重要性、保育者間の情報共有・話し合いの難しさ、現任者研修の質的向上の必要性といった課題も浮かび上がる等、インクルーシブ保育をめぐる保育現場の実態(現状・課題)がより明らかになった。

#### (4) インクルーシブ保育に関わる保育者養成教育をめぐる実態(現状・課題)の明確化と課題解決に向けた方向性の提示

保育者養成課程の教科目「障害児保育」の主要教材・教科書や、担当教員へのインタビュー調査を通じた分析・考察から、保育者養成教育に関わる現状・課題が明確になり、その解決に向けた1つの方向性を示した。保育現場のインクルーシブ保育をめぐる状況に、保育者養成教育・現任者研修の仕組み・内容が十分には応えられていない現状・課題が明確になった。具体例としては、教科目「障害児保育」の主要教材である教科書上でも、関連用語の統一・整理に関わる課題があり、記述内容・方法の見直しが必要な教科書もみられること、担当教員の専門分野・実践経験等の多様性、それらに伴うインクルーシブ保育の捉え方・考え及び授業での教授内容・方法に相違があること、現在の保育者養成課程でSWについて学ぶ教科目は十分とはいえず、むしろ、以前のカリキュラムと比べても減少傾向にあること等が挙げられる。

したがって、いかに保育現場の現状に見合った教授内容・システムへと充実させられるか、たとえば、教科目「障害児保育」での教授内容・方法等について、日本保育者養成教育学会や全国保育士養成協議会等の関連学会・団体が中心となり、保育者養成課程全体で一定の整理(共通理解)を図っていくこと、その実現を目指すことが必要といえる。幼児期からの多様性理解、共生社会構築、「子どもの困り感」に着目する観点、インクルーシブ保育に関わる制度・政策、SWに関わる視点・事柄等を含んでいることが、整理上の1つの基準として考えられる。さらに、「障害児保育」から「インクルーシブ保育」への教科目名自体の変更も、今後、必要な検討事項である点が示唆された。

なお、本研究の計画段階では、インクルーシブ保育・教育の先進国とされるデンマーク、オランダ等、諸外国の保育・教育現場、保育者養成課程の視察を実施し、それを踏まえた分析・考察も組み込むことを予定していた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって諸外国への渡航が中止・制限され、視察を除く形での研究進行を余儀なくされた経緯がある。諸外国と日本では、文化や制度・政策等が異なるため、実践・教育等のすべてを同等に比較・参考にすることはできない。ただし、デンマーク等、先進的とされるインクルーシブ保育・教育の実践例・保育者養成教育等に学ぶべき点は多々あり、実際の視察内容を踏まえた研究も必要といえる。

その他、今後の課題としては、保育現場や保育者養成課程における調査対象拡大の必要性等が挙げられる。このような課題は残るものの、上記の点(4(1)~(4))から、本研究は、保育現場でのインクルーシブ保育実践、それに関わる保育者養成教育の今後のあり方を検討する上で、1つの示唆を与えるものになったと考える。

#### 【注】

注1) 現在、保育士資格と幼稚園教諭免許状については、多くの養成校で同時取得が可能となっている。また、「障害児保育」は、保育士養成課程における教科目であるが、幼稚園での実践においても、インクルーシブ保育・教育に関わる学び・理解が求められる。このような現状を鑑みて、本研究では「保育者養成課程」の表記を用いた次第である。

注2) 本研究における「効果的なインクルーシブ保育実践」とは、「障害への差別・偏見等、社会的障壁を取り除けるよう、幼児期からのインクルージョン理念の浸透、障害児や家族等の生きづらさ解消を目指し、保育者が保育学のみならず、さまざまな分野の理論・技法も効果的に援用して行う保育実践」を意味する。

#### 【文献】

- 1) 工藤英美・金仙玉(2018) 保育者のインクルーシブ保育に対する認識—保育者の意識調査の傾向より—, 生涯発達研究, 10: 95-100.
- 2) 渡邊照美・青山芳文・稲富まどか(2016) 障害児・者との接触経験の時期および内容と障害児・者に対する態度との関連について, 教職支援センター紀要, 7: 11-28.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 直島 正樹	4. 巻 40
2. 論文標題 共生社会構築に向けたインクルーシブ保育に関わる保育者養成教育に関する考察 教科目「障害児保育」 担当教員へのインタビュー調査から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 相愛研究論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 直島 正樹	4. 巻 39
2. 論文標題 インクルーシブ保育に関わる制度・政策及び保育者の意識・専門性をめぐる 現状と課題 障害児と家族 の生きづらさ解消の観点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 相愛研究論集	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 直島 正樹	4. 巻 6
2. 論文標題 インクルーシブ保育に関わる保育者養成教育のあり方に関する研究 「障害児保育」の教科書分析を通し た検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 保育者養成教育研究（日本保育者養成教育学会誌）	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 直島 正樹	4. 巻 38
2. 論文標題 日本におけるインクルーシブ保育の実現に向けた現状と課題 障害とインクルージョンをめぐる動向を踏 まえて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 相愛研究論集	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 直島 正樹
2．発表標題 インクルーシブ保育に関わる保育者養成教育の現状と課題 教科目「障害児保育」に着目して
3．学会等名 日本保育者養成教育学会第6回研究大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 直島 正樹
2．発表標題 日本におけるインクルーシブ保育に関わる制度・政策の課題と展望 障害児と家族の生きづらさ解消を目指して
3．学会等名 日本保育学会第75回大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 直島 正樹・橋本 好市
2．発表標題 共生社会の実現に向けたインクルーシブ保育と保育者養成課程における展望
3．学会等名 日本保育者養成教育学会第5回研究大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 直島 正樹・橋本 好市
2．発表標題 日本におけるインクルーシブ保育実践に関わる課題 障害児と家族の生きづらさ解消の観点から考える
3．学会等名 日本保育学会第74回大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 直島 正樹・橋本 好市 他8名
2．発表標題 障害等への偏見変容に向けたインクルーシブ保育に関する研究 実践的展開への課題
3．学会等名 日本保育学会第73回大会
4．発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1．著者名 山縣文治・新保幸男・直島正樹 他8名	4．発行年 2021年
2．出版社 全国社会福祉協議会	5．総ページ数 280
3．書名 『児童家庭福祉論』（第 部第7章「障害児福祉」執筆）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>本研究の内容は、研究代表者の博士学位論文（関西大学大学院人間健康研究科博士課程後期課程 / 2024年3月）にまとめている。</p> <p>論文タイトル：「共生社会構築に向けたインクルーシブ保育実践と養成教育に関わる研究 保育現場及び養成課程をめぐる実態と今後の課題 」</p>
--

6．研究組織			
	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 分 担 者	橋本 好市	神戸常盤大学・教育学部こども教育学科・教授	
	(HASHIMOTO Koichi)  (00342171)	  (34535)	



6．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	山縣 文治  (YAMAGATA Fumiharu)	関西大学・人間健康学部・教授	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------